

地方創生最前線

生涯活躍のまち

2024.10

55



特集 末は博士か、大臣か。

高知県民はみんな高知大生～知の総和を地域全体で高める～

「地方創生から10年」インタビュー第5回：受田浩之さん _____ 2

医師が始めたユニバーサルツーリズム

～誰もが旅行をあきらめず、気兼ねなくおでかけを楽しめる社会へ～ _____ 5

BOOK REVIEW

世界は経営でできている (岩尾俊兵 著/講談社現代新書) _____ 7

特集 末は博士か、大臣か。

学生のころ、もう少し勉強しておけばよかった——こうぼやいたことがある方は少なくないだろう。だが、本当に勉強が必要なのは社会人になってからだ実感している人も多いはずだ。学びは世の中に出て働き始めると、より切実さが増すのである。

「地方創生から10年」の連載インタビューの5回目は高知大学の受田浩之学長に登場いただいた。同大学では「県民総博士計画」構想を掲げている。突拍子もないように聞こえるかもしれないが、地域における大学の役割、なにより地方がこれから生き残っていくことを考えると、なるほどと得心する。

リンダ・グラットン著『ライフシフト』は、人生100年時代において、人は学校→仕事→リタイアの単線ではなく、仕事の途中で研究活動に取り組んだり、リタイア後に社会貢献を始めたり、といった複線の生き方を提唱している。人間には流動性知能と結晶性知能があるそうだ。前者は、新しい環境に適応するために新しい情報を獲得し、処理する能力。とくに若い世代が有する。後者は、個人が長年にわたる経験、教育や学習などから獲得していく能力。こちらは高齢の方が生きてくる。

学びは年齢を重ねるごとに楽しくなっていく。「末は博士か、大臣か」。いままでは死語になったこの言葉が、地方創生を通して復活したらうれしい。



聞き手／松田智生（生涯活躍のまち推進協議会理事）
構成／芳地隆之（生涯活躍のまち推進協議会事務局長）

●高知大学学長 受田浩之さん

「知の総和を地域全体で高める」

高知県民はみんな高知大生

地方創生以前から始まっていた大学連携

松田 今日は、生涯活躍のまち推進協議会の設立発起人でもある受田先生に、地方創生の取り組みの10年を振り返るとともに、今後を展望してもらいたと思います。

受田 2015年が地方創生元年といわれていますが、地方創生と大学の関わりは1998年の大学等技術移転促進法(TLO法)の制定にまで遡ります。2000年には総合科学技術会議が設置され、地域再生人材創出拠点の形成のために文部科学省科学技術振興調整費という大型の予算が盛り込まれました。2002年には地域貢献特別支援事業の開始、2003年には地域再生本部の設置。なかでも地域貢献特別支援事業は、文部科学省が国立大学に対して、自治体と協定を結び、自治体の事業をサポートすれば、交付金を付与するというもので、大学は地域にどのような貢献ができるのかを初めて考えるようになりました。

松田 2015年より前に地方創生の胎動があったのですね。

受田 2003年からは自治体で「地域再生計画」が策定されることになりました。自治体が自ら企画、立案していくことに国の予算をつける。その後の「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部」による地方創生推進交付金や地方創生加速化交付金の原型といえるでしょう。

松田 2013年には地(知)の拠点整備事業が始まりました。大学が地域の拠点=COC(Center of Community)になるという点で画期的でした。



受田 同年に立ち上げたKICS(高知大学インサイドコミュニティシステム)は、高知県内の34市町村に大学教員をUBC(University Block Coordinator)として配置し、いわば「地域の御用聞き」として課題を掘り起こし、その解決に当たっていくというものです。

日本版CCRCへの逆風～主語は誰か？

松田 当時の日本版CCRC有識者会議には様々な分野の専門家が集まりました。国が主導したことが大きかったと思います。

受田 それ以前に松田さんとともに行った米国のCCRCの視察は、大学が地方創生にどのような貢献ができるかを考えるいい機会だったと思います。学びは生涯にわたって価値を生み出していく。大学が従来のように18歳の若者を集めるだけではなく、アクティブシニアの居場所になるという新たなビジネスモデルの視点をもらいました。

松田 一方で課題もありました。米国のCCRCには高齢者の生きがいづくりや大学のOB・OGへのサポートという役割がありましたが、増田リポートでいわれた「介護難民」という言葉によって、日本では都会の高齢者を地方に移住させる、地方を姥捨て山にするという批判を受けました。

受田 自分たちの主体性がなく、押し付けられたという感じだったのでしょう。地元にいる方々の福利厚生や生きがいづくりなど、環境の改善を同時にやらなければ、特別に優遇された移住者が定着するはずありません。

松田 主語は「移住者」ではなく、「地元の市民」ということですね。高齢化・少子化のなかで、大学にとっての課題は何だと思われませんか。

受田 国立大学に限っていうと、脆弱な財務基盤をどうするか。外部資金を獲得し、自立せよというのが国の方針であり、国立大学が国立大学法人になった意味もそこにあるといわれて20年。各大学は努力をしてきましたが、経営状況が一気に改善する打出の小槌はありません。

解決策のひとつとして出されたのが授業料の値上げです。今年の3月に中央教育審議会(中教審)特別部会で、慶応義塾大学の伊藤公平塾長が「授業料を150万円程度に引き上げるべき」との資料を提出し議論を呼びました。私は6月の国立大学協会の総会で「地方の国立大学からみて、授業料を上げるという方向性はありません」と発言しました。

人口減少という「静かなる有事」のなかで、日本の力を維持・発展させていくための鍵は、中教審も提言する、「知の総和」をいかに高めていくかにあります。それは量×質で表されますが、量(人口)が減少するのであれば、質(知)を増やすしかない。そこで考えた具体策が、より多くの国民が修士号、博士号を取得するということです。

高知県民は修士、博士をとる

受田 現在、日本の大学進学率は50%強まで上昇している一方、学部から修士課程に進む学生は先進国のなかでも極端に少ない。博士課程に進む学生はなおさらです。OECDにおける100万人あたりの博士号取得者の割合で日本は明らかに劣後しています。国は「博士をとろう」というキャンペーンを展

開し、100万人あたりの博士号取得者の数を2040年までに対2020年比で3倍にするという目標を立てています。「とろう」がなぜ「ひらがな」というと、「本人が博士号を取る」と「企業が博士号取得者を採る」の2つの意味をかけているからです。高知県民も「博士をとろう」という意識が高まり、県民が皆、博士号取得者になるという夢を抱いています。

松田 私も地方創生の根幹は教育だと思っており、いま「第二義務教育制度」を提唱しています。第一の義務教育は6歳から15歳ですが、第二義務教育制度は、15歳から高齢者まで、生涯のなかでもう一度学校で学ぶことを義務とする。人口が減少し高齢化が進む日本では、人材の高付加価値化が必須であり、経済的な理由で大学に行けなかった人が、大学に通う。社会人はスキルを高めるために、修士や博士を取得する。歴史・文学・一般教養は、歳を重ねてからの方が面白い。高齢者は、地域の小中学校に行けば給食があるので、独居老人は助かりますし、引き込みの防止や社会参加を促します。体育の時間で介護予防運動を行えば、医療介護費の削減が期待できるでしょう。

そして社会人が子どもたちのIT教育の先生になる、高齢者がまちの歴史の先生になれば、多世代で学び・教え合う「半学半教」のコミュニティになります。つまり、学びを核とした「生涯活躍のまち」です。

日本では少子化で廃校が続々と増えています。図書館や体育施設の稼働率も高くありません。そこに第二義務教育で多世代が入学して、地域の課題を学ぶ。どうして「義務」にするかということ、はじめはあまり乗り気でなかった受動的参加者が義務によって背中を押されると、「よい方向に化ける」。学びや社会参加に積極的になるんですね。

第二義務教育では制度設計が重要で、たとえば50時間学んだら、5万円の地域通貨になったり、50時間が将来の介護サービスの時間に適用できるというような経済的・心理的なインセンティブです。一方で第二義務教育をしなかったら、住民税や固定資産税が高くなるようなペナルティを設けると、渋々参加する。その渋々参加者が人材としての宝の山になる。

受田 OECDにおけるストレートドクター(修士課程から博士課程へ直接進む)の割合と労働生産性の比率を示すデータを見ると、正の相関関係があるといわれています。これをひとつの根拠として、高知県の現状をみると、一番の問題は賃金が安く、県民所得が少ないこと。対東京比で30%減、対全国平均比で15%減という現状から、全要素生産性^{※1}、そして労働生産性^{※2}を高めるにはどうしたらいいか。大学で修士号、博士号を取得した者を、研究開発を含めたイノベーションを誘発する人材として集積し、新結合^{※3}を生みだす。地方の大学の担う役割はそこにあると思います。

※1 Total Factor Productivity=TFP。GDP成長を生み出す要因のひとつで、資本や労働といった量的な生産要素の増加以外の質的な成長要因のこと。

※2 1人当たりのGDPを人口当たりの労働者数で割った値。

※3 経済学者のヨーゼフ・シュンペーターが提唱したイノベーションの概念。これまで組み合わせたことのない要素を組み合わせることによって新たな価値を創造すること。

高知の智慧を活かす

受田 高知は「高い知」と書きますが、かつては「知」が「智慧」の「智」だったそうです。「KOCHI」のKは「Knowledge」、Oは独自の文化や歴史が育まれている「Originality」、Cは

“Creativity”、そこにHの“Humanity”が掛け合わされて、最後にIの“Innovation”にたどり着く。高知市内にある四国霊場第三十一番札所に定められた五台山竹林寺は、四国八十八ヶ所のうち、唯一、文殊菩薩をご本尊にしたお寺です。智恵はそこから授けられたと言い伝えられています。高知が地方創生でやるべきは智恵、知識を基に発展していくことだと歴史が教えてくれているのです。

芳地 先生はご著書『新時代LX 持続可能な地域の未来を切り拓く』で、高知大学の学生と教職員は約7,000人で、高知県の人口の100分の1であるから、関係者1人が県民100人に働きかけをすることで、「高知県民がみんな高知大生」になると書かれています。いまのお話はその発展形なのでしょうか。

受田 現在の高知県の人口は約67万6,000人、高知大学の学生、教職員などを合わせると約7,300人と「93人に1人」が高知大学の関係者になっています。2022年の人口区分では20～24歳が2万8,264人。高知大学では1学年で約1,000人いますから、学生数が4,500人だとすると、「若者の6.3人に1人」は高知大生ということなる。2040年の予測ではそれが——現在の高知大学の規模が維持されるという前提で——「4人に1人」になる。高知大学がなくなってはだめだということです。

松田 高知大学の卒業生の県内での就職率はどのくらいですか。

受田 現在、高知大学の卒業生のうち7割は県外に出ています。高知県の企業が研究開発志向の修士号、博士号の取得者にとって魅力のある職場になれば、東京へ行く必要はありません。大学進学率を上げるためのEBPM^{※4}的な視点からいうと、文科省が住民税非課税世帯の子息への学費の助成を始めたことで、同世帯の子息の進学率が40%から70%に上がりました。国立大学協会の総会で、「大学進学のおすそを広げていくことは、知の総和を高めるエビデンスとして有効ではないのか」と文科省の関係者に述べたところ、「そうです」との回答があり、「だからこそ授業料を上げるのではなく、国が人に投資をするべき」と申し上げました。

イノベーションなくして国の成長なし。東京大学のように研究者の数も研究のための予算もあるわけではない、地方の大学は自らのシーズ＝研究の伸びしろがどこにあるかを認識する必要があります。たとえば高知は海に面しているからこそ、海洋に係る研究でトップに立つための企画・立案ができる。高知大学が有する海洋コア国際研究所に全国から生徒たちを集めることで、地域のベンチャー企業を育てる担い手が輩出されるかもしれません。

※4 Evidence Based Policy Making。政策の企画や決定、実行、効果検証を合理的根拠やデータに基づいて行うこと。

大学は地方創生のプラットフォームへ

松田 社会人のなかにも、自分がこれまで取り組んできた仕事を体系化したいと思っている方が少なくありません。私が教鞭をとっている立教セカンドステージ大学や丸の内プラチナ大学の講座の一部を、高知大学で受講するといった大学間の相互乗り入れも有効ではないでしょうか。

受田 人口が減っていくなかで、地方の大学は研究者を維持

できるのかという問題に直面するはずで。ひとつの大学がフルセットで担うのではなく、首都圏の大学の一部が高知県に移転するというように、自分たちだけが生き残るという狭隘な考えから脱しなければなりません。

松田 昨年、須崎総合高校を訪れる機会がありました。総合的な探求の時間で、同校の生徒はジビエのレシピを考え、地元の商店街で「ジビエ丼」を売るといったアイデアを出し、商店街の人も刺激を受けて、がんばろうと気運が盛り上がっていました。高校生が実践しているのは、「企業活動の研究開発×マーケティング×営業×SDGs」そのもの。しかし、当人たちは学校で学んでいることと将来の職業をむすびつけて考えられない現状も知りました。

受田 地方では親、あるいはその上の世代の大学進学率が低いために、家庭内で高等教育の価値が理解されにくい傾向があります。大学卒業した親が増えると、進学率が上がるということが、経年調査で明らかになってはいますが、今後は親からのトリクルダウンに期待するよりも、若い世代が親世代に刺激を与えるよう仕向けるべきではないか。現在、高知大学が主導するJST研究プロジェクトの一環として進めている、四万十市に海藻関係の研究所を設立するプロジェクトは、対象を小中学校の生徒まで広げます。同研究に関心をもつことで、将来、大学で学んでもらうという狙いがあるのです。

松田 最後に、もっとよくなる地方創生、もっとよくなる高知という点からメッセージをお願いします。

受田 ここ数年、地方創生の目指す方向が見えづらくなっていましたが、一方で多様なセクターの集まる地域連携プラットフォームを担う大学の役割は明確になってきたように思います。われわれは自らやるべきことを打ち立て、イノベーションの拠点になっていく所存です。



うけだ・ひろゆき 1960年北九州市生まれ。九州大学（農学博士）。1991年4月高知大学農学部助教授、2004年12月同教授。2006年4月副学長（地域連携）、2018年4月副学長（地域連携・広報担当）兼務。2015年2月政府の日本版CCRC構想有識者会議委員、同年4月地域協働学部教授、2019年4月理事（地域・国際・広報・IR担当）。四国健康支援食品制度推進委員会委員、高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員、内閣府「地方創生カレッジ推進会議」委員等、多数の要職を務めた後、2024年4月に高知大学学長に就任。



ReTaby

“行きたくても行けない人”のための旅行サービス

医師が始めたユニバーサル ツーリズム 誰もが旅行をあきらめず、気兼ねなく おでかけを楽しめる社会へ

株式会社 ReTaby / 社会医療法人同仁会耳原総合病院 医師・医学博士

坂野 恵里さん (ばんの・えり) 大阪府堺市生まれ、高石市育ち。3児の母。2006年大阪大学医学部卒業、2018年近畿大学大学院博士課程修了。泉大津市立病院初期研修終了後、泌尿器科診療に従事。大阪府下の病院勤務、米国インディアナ大学研究員、近畿大学病院勤務を経て、2023年4月より同仁会耳原総合病院腎センター勤務。病院での診療を行いながら2024年5月に株式会社 ReTaby を設立、同年7月に大阪府知事登録第3種旅行業として登録。

みなさん初めまして。ReTaby(リタビー)は、闘病中や介護が必要な方とそのご家族を対象としたユニバーサルツーリズムを取り扱う旅行会社です。病気や障がいのために旅行に行けなくなった方々が、Re:再び、Taby:旅ができるように、という思いを込めて名づけました。

設立のきっかけ

医師として診療にあたるなかで、患者さんやご家族から旅行やお出かけをしたいという声をよく聞きます。一方で、「途中でなにかあったらどうしよう」「お手洗いはどうかしら」「みんなに迷惑をかけてしまうかもしれない」など、闘病中や介護中ならではの心配のために、実際は行けないケースを目にしてきました。外出が容易ではない原因のひとつとして、同伴するご家族への負担や心配が挙げられます。お出かけ先でのバリアフリーや、介護士／看護師同行サービスの情報に、患者さんやご家族がたどり着くことは難しく、その手配に時間がかかります。何より患者さん自身の体調面の不安が重なれば、お出かけへのハードルは上がり、その結果諦めてしまいがちです。ご本人やご家族の思いが強く、なんとかお出かけが実現できた場合も、慣れない場所での介護や介助でお互い疲れて、終わってみ

れば十分に楽しめなかった、ということも少なくありません。私自身も、脳出血後遺症の実母との旅行を計画する際に、事前のバリアフリー情報の取得や介護タクシーの手配に苦労をしました。このような経験から、医療従事者目線で必要なサービスを一括して手配・調整することができれば、外出や旅行の計画にかかる時間と不安を解消でき、患者さんご家族にとって気兼ねなく、再び、旅ができるようになる、と考えました。

旅(生きがい)が健康にもたらす効果

高齢者の生きがいの第1位は旅行です(日本総研「高齢者の生きがい等意識調査2024」)。しかし、70代になると年間平均宿泊国内旅行の回数は1.4回から1.0回に急減し、約3割が健康上の理由を挙げています(国土交通省「車いす、足腰が不安なシニア層の国内宿泊旅行拡大に関する調査研究」2016)。私は、医学関連学会や市民向け講演会・研究会で当事者とご家族に対して、旅行に関するアンケートを実施(回答数100名以上)し、闘病中でも介護が必要な状態であっても、約9割の方が年1回以上の旅行を希望していることがわかりました。

平均約65歳の高齢者を対象とした研究では、旅行回数が多いほど認知症予防に繋がることが報告されています

(Totsune et al., Humanit Soc Sci Commun.2021)。VRカメラを使ったバーチャルリアリティ旅行が、施設入所の高齢者の視空間認知機能や頸椎可動域の改善に関わることも報告されています(Miyazaki et al., Augmented Humans. 2023)。オーストラリアの研究では、楽しい旅行体験が、神経系・内分泌系・免疫系・循環器系に作用し、身体的・精神的・社会的健康に良い影響を与えることがわかりました(Hu, et al., J Travel Res 2024)。中国の乳癌患者さんを対象とした研究では、観光業と医療現場の連携によって、旅行が乳癌患者さんのこころの健康を改善し、生活の質向上が期待できることが報告されています。さらに、過去の旅行に対する追憶や未来の旅行の想像が治療効果に寄与することも示されました(Xiong et al., Tour Manag. 2025)。

このように、外出が難しい高齢者や闘病中の患者さんがリアルでもバーチャルでも旅行体験をすることは、健康な人よりもさらにより効果をもたらすことが期待できます。

安心してみんなが旅行を楽しめるように

私たちのユニバーサルツーリズムでは、医師、看護師、介護士、介護タクシー運転手が医療者視点でチームとして関わり、旅行にかかるサービスを一括して調整・手配することで、患者さんやご家族にとって安心・安全な旅行を提案・提供できます。利用者の医療度・介護度に応じて、保険外看護／介護サービス、介護タクシーを利用する看護師・介護士が全行程付き添い、食事介助や入浴介助などサポートが必要なときに現地でも合流することも可能です。痰の吸引や胃ろうからの栄養剤投与、在宅酸素療法中の方、リクライニング車いすやストレッチャーの方も対応可能です。知らない土地での介護や医療行為に対するご本人・ご家族の不安を軽減するだけではなく、ご家族の休息、ひいては参加者全員が旅行を楽しめることにつながります。病気や障がいと付き合いながら趣味や余暇の時間を満喫できることは、ご本人・ご家族にとって、治療やリハビリ・介護のモチベーションになるでしょう。

車椅子ユーザー向けWADACHI



宿泊先ではエレベーターの幅と車椅子を確認



WADACHIでの噛まないフレンチ試食会の様子



個性を生かした旅行プラン

ReTabyでは、医師・看護師・介護士・介護タクシードライバーで、観光場所、食事場所や宿泊先へ下見に行き、プランを決めています。観光場所や宿泊先の代表やスタッフも、ご本人やご家族の闘病経験、ご家族の介護経験がある方が多く、本事業の趣旨を理解し、協力していただけることになりました。

大阪府堺市のコースでは、地元をこよなく愛するガイドによる古墳めぐりや老舗茶舗や菓子店に立ち寄るツアーがあります。大阪の街中、天満のコースでは、地元ガイドによるクイズ形式で商店街を散策します。大阪・関西万博の会場近くの車椅子ユーザー向けの宿泊施設WADACHIと連携したプランもあります。宿泊者は介護ベッドやエアマット、室内電動リフト、入浴用リフト、足こぎ車椅子COGYなどを体験できます。夕食は、刻み食・嚥下食対応のフレンチや和食の出張料理を選ぶことも可能です。出張フレンチのお食事処「はんぐりー」には、「噛まないフレンチ」という、すべてスプーンで食べられるコース料理があります。嚥下障害がある方は個別に食事対応することが一般的ですが、「噛まないフレンチ」では障がいがある方もそうでない方も、皆で同じ料理を食べて美味しさを共有することができます。このように、地元の特徴を活かしたプランで、医療・介護と観光業を繋げていきたいと思っています。

旅を地域包括ケアシステムにおけるヘルスケアのひとつとして

私たちは、医療機関発着の日帰りプランも提案しています。一般的な主要な駅発着のバスツアーには、集合場所

が遠いため参加しにくい高齢者や闘病中の方も、地域の病院やクリニックなどの医療機関には通院されていることから、このプランの着想に至りました。かかりつけ単位の旅行で患者さん同士の交流も図れ、クリニックは地域のコミュニティ場所となります。またこのような日帰り旅行を定期的に行うことで、認知症やフレイル(筋力低下など脆弱性)の予防効果が期待でき、地域の高齢者の健康寿命延伸に繋がります。

厚生労働省は、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援を目的とし、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、2025年を目途に地域の包括的な支援・サービス提供体制(地域包括ケアシステム)の構築を推進しています。介護保険等の社会保険制度や公的サービス、ボランティアや住民主体の活動に加え、地域の高齢者やそのご家族の生活の質を向上させる保険外サービスの充実も求められています。私た

ちReTabyは保険外サービスに取り組み事業者側の視点から、地域の患者さんご家族のニーズを把握し、また、医療従事者側の視点から保険外サービスに関する情報を医療機関、地域包括ケアセンター、介護事業所などへ提供することが可能です。現在、私の勤務先である大阪府堺市を中心に、病院やクリニック、ケアマネジャー、ソーシャルワーカー、訪問看護ステーションで、ヘルスケアとしての旅行をご紹介させていただいております。

高齢化社会が進み、仕事をリタイアしても平均寿命まで20年以上という世の中になりました。何も病気を抱えていないの方が少なく、医学の進歩で、病と長くお付き合いするような時代だからこそ、誰もが最後まで楽しみや生きがいを感じながらともに過ごすことができるような社会が求められているのではないのでしょうか。

さあ、みなさんもおどかけしてみませんか。



ReTabyでは、医師、看護師、介護士(兼総合旅行業取扱管理者)、介護タクシードライバーが運営に関わっている(左から3人目が坂野さん)

BOOK REVIEW



世界は経営で
できている
岩尾俊兵 著

会社での「ありそうな」エピソードから本書は始まる。どこから派遣されてきた役員が社員に向かって「競争意識が足りない。来月からは営業成績が平均未満の者はクビだ」という。そんな檄を飛ばされて、社員は頑張るかもしれない。しかし、毎度平均以下を辞めさせていけば、いずれはひとりになる。当たり前なことだ。本当はトップセールスを記録する社員から、その極意や考え方を学ぶべきなのに——。こんな不合理は会社に限った話ではない。人の人生に「経営」という視点で光を当てると、いろいろな局面で見えてくるのである。

たとえば「自分は尊重されていない」と不満を抱いている人がいたとする。そこで「俺はできる」を誇示するためにマウンティングをしたら逆効果だ。周囲は離れていくだろう。ならばどうするか。自分がしてもらいたいことをする。相手を尊重すればいい。そうすれば相手も尊重で返してくれる。この人の間違いは敬意が一方通行で払われると思っていることだ。双方とも払うことができれば、「限りある資源」に見えていたものが「無限に生み出せる価値」へと変わるのである(「5 虚栄は経営でできている」)。

就活生の例でいえば、「下手な鉄砲、数撃ちゃ当たる」と50～100社に入社希望を出すのは悪手であり、のほほんとしながら1社に向けて応募書類のクオリティを上げる学生の方が内定をとれる可能性は高くなる(「7 就活は経営でできている」)。年収だけでみて会社を決めて入社をしても、激務の連続でストレス発散から浪費をしたら、本末転倒だろう。孤独な人が周りの人へ片っ端から連絡をし、返事がないことを非難し始めることで孤独が増す(「11 孤独は経営でできている」)、高齢者が図書館で人気の新聞コーナーで激しく場所取りをし、館内で「そういう人」とレッテルを張られ、居場所を失う(「12 老後は経営でできている」)。これらのケースは、自分の目的が何であるか、自分の行為はその実現のための手段として適っているのか、を見失った経営失敗の結果だ。

煎じ詰めると、経営とは人と人との関係の上になり立つものではないか。本書を読み終えた後に、「はじめに: 日常は経営でできている」の一節、本来の経営は「価値創造(=他者と自分を同時に幸せにすること)」という究極の目的に向かい、中間目標と手段の本質・意義・有効性を問い直し、究極の目的の実現を妨げる対立を解消して、豊かな共同体を創り上げることが腑に落ちる。

ときどきふざげた文体ながら、とても深い内容。それも本書の魅力である。(芳地隆之)



● 生涯活躍のまちオンラインセミナー 「官民で進める地域づくり」開催 11月27日(月) 14:00～15:30

福岡県小竹町の井上頼子町長と当協議会副会長である、社会福祉法人愛知たいようの杜の大須賀豊博理事長に登壇いただきます。長年のNPO法人理事としての活動を経て首長に就任された井上町長、行政や地元住民を巻き込みながら、子どもから高齢者まで「交ざって暮らす」ゴジカラ村を運営している大須賀理事長が、民間がやる？ 行政がやる？ 一緒にやる？ と悩みながら考える。楽しくも貴重な機会です。ぜひご参加ください。



◀ 詳しくはこちら

● 小誌『生涯活躍のまち』を 購読しませんか。

毎月のデータ配信として発行している小誌は、全国で「生涯活躍のまち」に取り組んでいる自治体や事業者の声を紹介しています。小さなメディアですが、お互いの経験や情報を交換するツールとして、地域の誰もが居場所と役割をもち、最期まで安心して暮らしていけるコミュニティづくりに貢献できればと思っています。お近くの方にもぜひ小誌をご紹介します。

1部300円(税込・送料込)です。購入ご希望の方は、当法人ホームページでバックナンバーをお確かめのうえ、下記までご連絡ください。



『生涯活躍のまち』の購読お申込み、お問い合わせ
電話 0265-98-0481
ウェブサイト <https://shougai katsuyaku.town/>
※携帯の方は左のQRコードをご利用ください。



編集後記

写真家・作家の藤原新也さんの著書『全東洋海道』は、イスタンブールから中東、東南アジア、中国、韓国を経て日本の高野山まで、アジアを旅した記録です。同書のあとがきで藤原さんは旅立ちの理由として「氷点」という言葉を使っています。誰と会っても関心が湧かず、何を食べても舌は喜ばず、心も体も動かない状態だった。そこで起死回生の旅に出たところ、イスタンブールから始まる、決して甘くない道のりで、行く先々で会うアジアの人々との交流が「氷点」を溶かしていったというのです。藤原さんはこう書きます。「とにかくニンゲンと付き合ってみたまえ」。今号でReTabyの坂野先生が寄稿してくれた「医師が始めたユニバーサルツーリズム」もそう。自分の知らないところに行く、知らない人に会うことが日常の凝り固まったものを溶かす。高齢だから、障害があるから、旅ができないなんておかしい。そうした思いがReTabyとして実践されるのだと思いました。(芳地 隆之)

生涯活躍のまち推進協議会では、 ひろく会員を募っています。

私たちは日本版CCRC構想有識者会議で出された「生涯活躍のまち」の方針の具現化を支援する役割を担うため、2015年10月9日に任意団体として発足。2016年2月に一般社団法人化されました。人口減少、少子高齢化が進むなか、持続可能な地域コミュニティをつくっていくにはどうしたらいいか。そこに立ち上がってくる様々な課題と向き合う自治体の皆様、地方創生の事業化を目指す民間企業や団体、あるいはまちづくりにご関心をおもちの個人の方々に、私たちは、各地域の特性に合った「生涯活躍のまち」を推進していくための支援を行っています。

国が、市町村が、事業者が、そして多くの思いある個人が集い、情報交換をし、知恵を出し合うことで課題解決の道筋をつけていく。生涯活躍のまち推進協議会は、そんな方々のためのマッチングの場を構築することを目指していきます。

正会員	年会費15万円
利用会員	年会費10万円
賛助会員	年会費1口1万円
アドバイザー会員	無料

一緒に生涯活躍のまちを
つくっていきましょう。



（一社）生涯活躍のまち推進協議会

0265-98-0481

✉ info@shougaikatsuyaku.town

<https://shougaikatsuyaku.town/>



〒399-4112 長野県駒ヶ根市中央9番7号（公社）青年海外協力協会内

生涯活躍のまち 第55号（2024年10月）

購読料 1部300円（税込・送料込） *購読ご希望の方は電話、またはウェブよりお申し込みください。

発行（一社）生涯活躍のまち推進協議会 発行人 雄谷 良成

〒399-4112 長野県駒ヶ根市中央9番7号（公社）青年海外協力協会内